

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス

上場取引所 東証一部

コード番号 9479

URL <http://www.impressholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 慶一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関本 彰大

TEL (03) 5275-9010

定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,216	7.6	806	△23.5	790	△21.5	351	△31.1
18年3月期	15,997	50.6	1,054	252.1	1,006	187.5	509	65.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	959	39	959	38	2.2	3.4	4.7
18年3月期	1,346	70	1,337	16	3.4	4.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △38百万円 18年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	22,796	15,001	15,001	64.7	40,398	29	
18年3月期	24,034	16,662	16,662	69.3	45,236	57	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,755百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△419	△1,449	△132	3,221
18年3月期	1,056	1,322	△1,217	5,203

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭	円			
18年3月期	-	-	160	00	160	58	11.9	0.4
19年3月期	-	-	200	00	200	73	20.8	0.5
20年3月期(予想)	-	-	220	00	220	-	20.1	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,000	32.6	130	△49.2	120	△49.6	100	△42.5	273	79
通期	20,500	19.1	530	△34.3	500	△36.7	400	13.9	1,095	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 373,715株 18年3月期 372,168株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 8,474株 18年3月期 4,166株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	972	3.9	△134	—	△116	—	122	△60.8
18年3月期	935	△68.1	43	—	21	—	313	△9.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	335	48	335	48
18年3月期	827	09	821	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	銭
19年3月期	15,720		14,113		89.5	38,505	84
18年3月期	18,520		16,209		87.5	44,020	38

(参考) 自己資本 19年3月期 14,063百万円 18年3月期 10,000百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の業績全般の概況

当期の日本経済は、好調な企業収益が設備投資の増加や雇用情勢の改善等に波及し、景気は回復基調を持続いたしました。

一方、出版業界におきましては、社団法人全国出版協会・出版科学研究所の調査によると、書籍販売は一部のヒット商品の影響もあり増加傾向にありますが、雑誌販売状況の低迷傾向が続き、全体の推定販売金額は前年同期比2.9%の減少となるなど依然厳しい状況が続いております。また、インターネットのブロードバンド化は順調に進展、「Web2.0」といった概念に代表される消費者参加型のメディア、ネットワークサービスも拡大、利用者数及び利用目的の幅も広がってきております。

このような状況の中、当社グループは、当期を中長期的な事業成長のための投資の年度と位置付け、メディア事業におけるクロスメディア化及び新規サービス開発、事業推進のための人材確保等に積極的な投資を行いました。

当期の連結業績につきましては、既存分野が前期比若干の増収したことに加えて、11月の株式取得により子会社となった俣山と溪谷社（山岳・自然分野）の影響により売上高は前期（15,997百万円）比7.6%増の17,216百万円となりましたが、人員増等による費用の支出の増加、山岳・自然分野において市中在庫の調整を行ったことによる販売効率の悪化等により、営業利益は前期（1,054百万円）比23.5%減の806百万円、経常利益は前期（1,006百万円）比21.5%減の790百万円、当期純利益は前期（509百万円）比31.1%減の351百万円となりました。なお、一部の関係会社及び投資先企業等の評価の見直しに伴うのれんの減損や投資有価証券評価損等により419百万円の特別損失を計上し、保有株式の売却等により660百万円の特別利益を計上しております。

2) 当期の事業セグメントの状況

①IT

■メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）を中心にアクセス数が順調に伸張したこと等により広告収入が増加、加えてコンテンツの2次配信及び情報通信分野に関する調査報告書等の販売増により、売上高は前期（1,313百万円）比7.6%増の1,413百万円となりました。

一方、出版メディアにつきましては、インターネット、出版、セミナー等を組み合わせたクロスメディア展開を積極的に推進しております。当期につきましては、年末の大型季節商品である年賀状関連ムックは前期比若干の増収となり、書籍は既刊書籍の好調な販売に加え、1月のマイクロソフトの新OS Windows Vistaの発売によりパソコン解説書「できるシリーズ」の新刊売上も増加いたしました。クロスメディア化の構造転換に伴う月刊誌「インターネットマガジン」の休刊等による広告収入の減少や、企業向けOEM製品の受注の減少等が影響し、売上高は前期（4,196百万円）比2.8%減の4,079百万円となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、出版メディアの減収をデジタルメディアの増収で補い、前期（5,510百万円）比0.3%減の5,493百万円となりました。

■サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECと企業からの受託によるシステムインテグレーション（SI）が中心となります。ECにつきましては、一般顧客向けのPCパッケージソフトの販売は減少いたしました。企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売及び手数料収入等の増加で補い、増収となりました。なお、SIにつきましては、受注は順調に拡大してはいたしましたが、中長期的な事業性の検討を行った結果、メディア事業に集中することを決定し、1月をもって事業譲渡を行っております。また、10月に「Impress Watch」の読者を中心としたITエンジニアの転職支援サービスを開始するなどサービスの充実に努めております。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期（822百万円）比34.5%増の1,106百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期（6,332百万円）比4.2%増の6,599百万円となりましたが、営業利益では、人員増による固定費の増加等により、前期（431百万円）比66.5%減の144百万円となりました。

②音楽

■メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当期につきましては、新規分野として注力しているダンス/ファッション分野の月刊誌の広告収入が大幅に増加するとともに、「アコースティックギターマガジン」、新たな読者層である低年齢層向けの楽器教則ムック及びダイエット関連ムック等の販売が好調に推移いたしま

したが、前年同期に好調であった書籍・楽譜及びダンス関連のDVD等映像製品の販売が減少いたしました。一方、デジタルメディアでは、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」 (<http://www.digimart.net/>) のアクセスが好調に推移し、広告収入が増加いたしました。また、出版メディアでは、既存隣接分野での新規顧客の獲得を図り、「サクセス&プラス・マガジン」「パークッション・マガジン」を創刊いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期（3,289百万円）比0.4%増の3,302百万円となりました。営業利益では、人員増による固定費の増加を売上増及び広告宣伝費の抑制で吸収し、前期（326百万円）比7.1%増の349百万円となりました。

③デザイン

■メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当期につきましては、雑誌及びムックの広告収入は増加いたしました。主力のデザイン関連月刊誌の販売効率が悪化したことや、前期に大きなヒットとなったデザイナー向けムックの販売が一巡したこと、既刊書籍の販売減により出版売上が大幅に減少いたしました。また、クロスメディアサービスとして、デザイナーのための総合情報サイト「MdN Interactive」 (<http://www.mdn.co.jp/>) を開始いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前期（1,346百万円）比5.7%減の1,270百万円となりました。

■サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当期につきましては、Web制作等の企業からの受託制作売上は減少いたしました。クリエイターのコーディネート収入及び広告の代理店収入が増加し、サービス事業の売上高は、前期（372百万円）比14.9%増の428百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期（1,719百万円）比1.2%減の1,698百万円となりました。営業利益では、メディア事業の雑誌・ムックの販売効率の悪化による原価率の上昇及び新規事業であるデザイン関連教育事業の開発に関する固定費等の増加により、前期（214百万円）比82.2%減の38百万円となりました。

④医療

■メディア事業

医療セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当期につきましては、受託による販促物の制作は減収となりました。国際医学新聞「Medical Tribune」への広告収入が前期に引続き好調に推移し、メディア事業の売上高は、前期（3,541百万円）比9.6%増の3,882百万円となりました。

■サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当期につきましては、医学学会の学会誌編集・制作並びに事務局受託事業及び医学コンベンション事業が共に減収となり、サービス事業の売上高は、前期（915百万円）比10.9%減の815百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前期（4,456百万円）比5.4%増の4,697百万円となりました。営業利益では、人員増による固定費の増加を利益率の高い広告収入の増加で補い、前期（615百万円）比40.2%増の863百万円となりました。

⑤山岳・自然

当分野は、(株)山と溪谷社の株式取得により当期より新規参入を行った分野であり、株式の取得時期により平成18年12月から平成19年3月までの4ヶ月間を連結しております。

■メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当期につきましては、「おとなのおりがみ」等大きなヒットとなる書籍の刊行もありましたが、当年度の連結対象期間である平成18年12月から平成19年3月までの4ヶ月は販売が比較的低調な季節であること、ならびに収益性の向上にむけて製造・販売戦略の見直し等の構造改革を行っていることにより、一時的に営業損失を計上しております。

以上により、「山岳・自然」の売上高は643百万円、営業損益は営業損失110百万円となっております。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、メディアプラットフォーム（出版、デジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラ）の提供による手数料収入が中心になっております。当期につきましては、グループ内からのインフラ使用収入が若干増加いたしました。前期につきましては、グループ外の他社より仕入販売を行っていた書籍の取扱がなくなったため、販売収入が減少いたしました。その他、携帯電話へのコミック配信に関する事業開発を行っており、デジタルコミックの制作及び配信プラットフォームの運営受託について事業化が進んだため、他の減収分をカバーしました。

以上により、「その他」の売上高は、前期（1,004百万円）比14.9%増の1,153百万円、営業損益は前期（営業損失39百万円）に比べ、48百万円利益が増加し、営業利益9百万円となりました。

⑦全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当、情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上し、経営インフラの運営に関する費用を全社で負担しております。全社セグメントの売上高は、前期（966百万円）比1.2%減の954百万円、営業損益は、事業インフラ及び基幹システム開発等に関する固定費の増加により、前期（営業損失119百万円）に比べ、39百万円損失が増加し、営業損失158百万円となりました。

3) 次期の見通し

当期は、中長期的な成長を実現するために積極的な投資を行い増収ながら減益の実績となりました。先行投資を行っている新規事業につきましては、携帯電話向け電子コミック/書籍市場規模が急拡大している背景もあり、メディアプラットフォーム関連事業において、電子コミックを中心としたコンテンツ制作及び配信受託サービス事業の収益基盤が整いつつありますが、その他の新規事業では当初予定より収益化に遅れがでております。

今期業績につきましては、当期に新規参入いたしました山岳・自然分野の売上が通年計上される影響と、新規事業の順調な業容拡大に伴う収入増大により大幅な増収を予定しております。

しかしながら、山岳・自然分野では利益性の向上にむけて製造・販売戦略の見直し等の構造改革を継続し、同時に新規事業開発の先行投資を予定しており、利益への貢献は引き続き軽微なものとなります。また、好調に業績が推移しております医療セグメントは、医療用医薬品業界におけるプロモーションに関する自主規制（医療用医薬品プロモーションコード）の改定（2007年1月より実施）により、収益の柱である広告収入の動向に不透明感があるため減益を予想しております。その他の新規事業につきましても、順調に売上高は拡大していくものの、成長に向けてのインフラ等への継続的な投資を行なうため、利益的な貢献は軽微なものと想定しております。加えて、金融商品取引法や会社法にて上場企業に課せられた内部統制を整備していくために、基幹システムの改編をはじめとした本社費用の増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は当期実績比19.1%増の20,500百万円ながら、利益面では上記の投資費用を回収するには至らず、営業利益は当期実績比34.3%減の530百万円、経常利益は当期実績比36.7%減の500百万円を見込んでおります。一方、当期純利益につきましては、投資先の株式上場に伴う特別利益等も見込まれることから、当期実績比13.9%増の400百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,238百万円減少し、負債が525百万円増加いたしました。純資産につきましては、資本金・資本剰余金がそれぞれ25百万円、利益剰余金が283百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2,059百万円減少したことなどにより、15,001百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は、14,755百万円となり、自己資本比率は64.7%と前連結会計年度末（69.3%）にくらべて4.6ポイント減少いたしました。

主な増減は以下の通りです。

【流動資産】215百万円増加

投資有価証券の取得や設備投資などにより、現金及び預金が1,981百万円、満期保有目的債券の償還により有価証券が400万円減少しましたが、株式会社山と溪谷社の子会社化及び株式会社金芳堂の連結適用等により、受取手形及び売掛金1,792百万円、たな卸資産880百万円増加したことなどによるものです。

【固定資産】1,453百万円減少

基幹システムの構築やデータセンターの移行等の設備投資により、ソフトウェア等が527百万円増加する一方、投資有価証券が評価替え等により1,921百万円減少したことによるものです。

【流動負債】2,019百万円増加

株式会社山と溪谷社及び株式会社金芳堂を連結の範囲に含めたことにより、支払手形及び買掛金が830百万円、返品

調整引当金が209百万円増加したこと及びコミットメントラインの実行等による短期借入金が694百万円増加したことによるものです。

【固定負債】1,494百万円減少

主に、投資有価証券の評価替等に伴い繰延税金負債が1,411百万円減少したことによるものです。

【純資産】

当期純利益の計上などにより利益剰余金が283百万円増加したほか、第6回新株予約権の一部行使による資本・資本剰余金がそれぞれ25百万円、自己株式の取得により自己株式が182百万円増加しましたが、投資有価証券の評価見直しに伴いその他有価証券評価差額金が2,059百万円減少しております。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により419百万円（前年同期1,056百万円の獲得）、投資活動により1,449百万円（前年同期1,322百万円の獲得）、財務活動により132百万円（前年同期1,217百万円の使用）の資金を使用し、当連結会計年度末の残高は、3,221百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は419百万円（前年同期1,056百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1,031百万円計上されましたが、期末が休日であったこと等から売上債権が491百万円増加したこと、法人税等の支払いが653百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,449百万円（前年同期1,322百万円の獲得）となりました。

これは主に、満期目的保有債券の償還及び資金調達の為の株式の売却による収入が1,075百万円ありましたが、事業投資に係る株式取得による支出が1,859百万円、基幹システムの構築及びデータセンター移設に伴う設備の購入による支出が720百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期1,217百万円の使用）となりました。

これは主に、短期及び長期借入金の純増加が58百万円、自己株式の取得による支出が189百万円あったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	78.7%	77.4%	68.8%	69.3%	64.7%
時価ベースの自己資本比率	30.6%	103.3%	75.5%	87.6%	50.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	4.1年	1.6年	1.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.3	16.9	47.5	54.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年3月期において、同期末に新たに連結した㈱メディカルトリビューンの負債につきましては、上記の債務償還比率の計算から除いております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

① 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入等具体的な施策を決定する所存であります。

- ② 配当につきましては、毎期着実に利益を生み出せるように努め、業績およびキャッシュフローの状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、従来（単体）当期純利益に対し配当性向20%を基準としておりましたが、今期より、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、（単体）当期純利益及びキャッシュフローの状況を加味し、配当金額を決定する事といたしました。

（当期及び次期の配当について）

当期につきましては、平成18年5月11日に公表いたしました配当予想に変更はなく、1株当たり年間配当金200円を予定しております。

次期につきましては、上記配当方針に基づき、1株当たり220円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成されており、専門メディアにおけるIT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の各専門分野を事業の種類別セグメントに設定しております。

なお、当社は持株会社として、グループ全体の経営を統轄しております。

【事業の種類別セグメントの変更について】

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を従来のメディア形態に基づく事業区分「デジタルメディア事業」及び「出版メディア事業」から、IT、音楽、デザイン、医療等の各専門分野毎の事業区分に変更しております。

この変更は、マーケットをリードする専門メディアグループの形成を目標に掲げ、各専門分野においてクロスメディア展開を軸に専門性の強みを発揮した優れたコンテンツ及びサービスの提供を行い、顧客満足度を高めることで、事業の成長を図ることを経営の基本方針としたことによるものであります。

また、売上情報等につきましては、各セグメント内をメディア事業とサービス事業に区分して開示いたします。

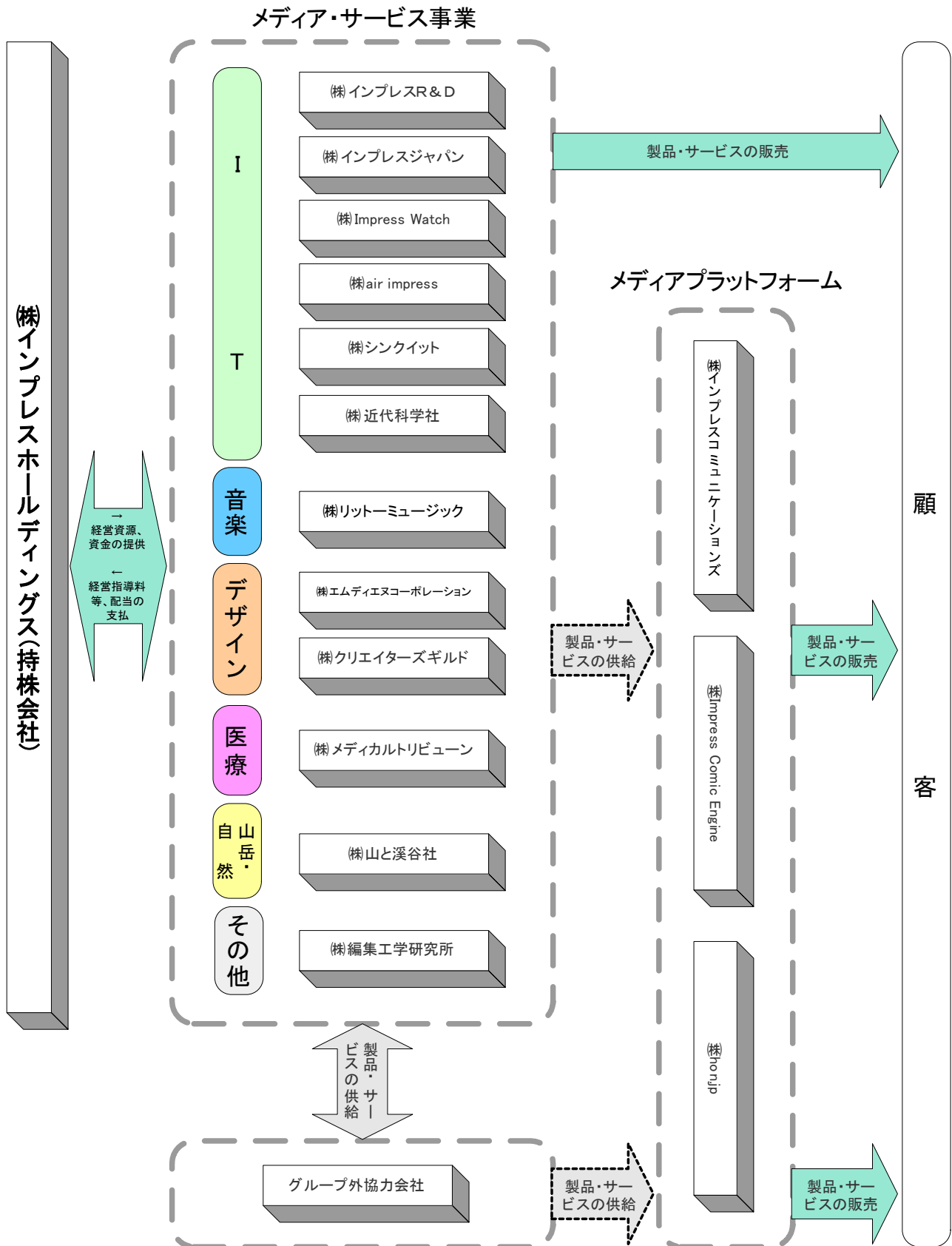
当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等 (株)Impress Watch (株)air impress (株)シンクイット
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等 (株)インプレスジャパン (株)インプレスR&D (株)近代科学社
	サービス事業	EC等の物販事業、システムインテグレーション事業	(株)インプレスR&D (株)シンクイット
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等 (株)リットーミュージック
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等 (株)エムディエヌコーポレーション
	サービス事業	Web制作等の受託制作	(株)クリエイターズギルド
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	国際医学新聞・医学書の発行事業等 (株)メディカルトリビューン
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等
		出版	雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び雑誌・ムックの広告収入等 (株)山と溪谷社
その他		出版・デジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供、電子書籍の企画制作、電子書籍の検索システムの提供、教育研修事業等 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)hon.jp (株)編集工学研究所	

(注) (株)山と溪谷社は平成18年11月30日に当社の子会社となっております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱air impress	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱シンクイット	東京都千代田区	33,500	IT	92.5	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	10,000	IT	100.0	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都渋谷区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
㈱クリエイターズギルド	東京都渋谷区	51,900	デザイン	96.3	役員の兼任あり
㈱メディカルトリビューン	東京都千代田区	583,660	医療	85.2	役員の兼任あり
㈱金芳堂	京都府京都市	10,000	医療	85.2 (85.2)	
㈱山と溪谷社	東京都港区	45,000	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	その他	100.0	役員の兼任あり
㈱編集工学研究所	東京都港区	267,000	その他	98.9	役員の兼任あり
㈱Impress Comic Engine	東京都港区	95,000	その他	100.0	役員の兼任あり
㈱hon.jp	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	役員の兼任あり
Impress Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 バーリンガム市	130万ドル	全社	100.0 (12.4)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
カルチャープレス㈱	東京都世田谷区	166,000	その他	30.1	
デジブックジャパン㈱	東京都千代田区	339,375	その他	34.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は事業の種類別セグメントを記載しております。
 2. ㈱メディカルトリビューンは特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インプレスグループは、情報通信技術の進化により形成される新しい価値を、新しいライフスタイルをもつ顧客とともに創造し、その普及を支援することで、高度情報通信ネットワーク社会の発展に貢献したいと考えております。

このため、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、デジタル技術が実現するネットワークの力や効率性などを利用して、従来の新聞・雑誌・放送メディア産業では実現できなかった方法を用いて企画力・編集力・情報流通力の向上を目指します。

また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない新しいメディアの創造に挑戦し、独自のビジネスの開発や事業化を行うことで企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性及び収益性の向上を最優先課題としております。当面の施策といたしましては、事業分野ごとの子会社を管理単位とし、損益管理を徹底しております。また経営指標として、連結売上高300億円、売上高EBITDA率10%以上を目標としております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、経営方針として、マーケットをリードする専門メディアグループの形成を目標に掲げ、それぞれの分野で専門性の高い優れたコンテンツを生み出す情報編集力、顧客のライフスタイル及びニーズに合わせたコンテンツの提供を実現するためのメディア技術力の強化により、事業の成長及び収益性の向上を図ることを基本方針としております。また、経営体制としては、当社を持株会社とする分社経営を行っており、持株会社のグループ経営企画及びモニタリング機能の強化と各子会社への執行権限の委譲によるスピード経営の実現を目指しております。また、中期的な成長を実現するために、下記の経営課題を掲げております。

(中期経営課題)

- ① 優秀な人材の育成及び確保
- ② 各専門分野におけるクロスメディアサービスの強化
- ③ 新規専門分野及び既存隣接分野の持続的な拡大
- ④ メディアプラットフォーム関連技術及び事業の強化
- ⑤ 海外販売チャネルの拡大

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,203,355		3,221,800	
2 受取手形及び売掛金	※7		4,365,855		6,158,671	
3 有価証券			400,190		—	
4 たな卸資産			893,399		1,774,059	
5 繰延税金資産			180,102		184,443	
6 その他			254,808		275,166	
7 返品債権特別勘定			—		△73,900	
貸倒引当金			△44,340		△71,675	
流動資産合計			11,253,370	46.8	11,468,566	215,195
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		152,731		224,228		
減価償却累計額		78,972	73,759	116,081	108,147	
(2) 車両運搬具		1,103		3,179		
減価償却累計額		866	237	3,020	158	
(3) 器具備品		1,373,017		1,565,665		
減価償却累計額		1,208,965	164,051	1,333,970	231,694	
(4) 土地			—		67,970	
(5) 建設仮勘定			—		291,294	
有形固定資産合計			238,048	1.0	699,266	461,217
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			3,654,666		—	
(2) のれん			—		3,405,531	
(3) 商標権			869,686		758,662	
(4) ソフトウェア			269,173		121,898	
(5) ソフトウェア仮勘定			—		383,155	
(6) その他			14,301		18,528	
無形固定資産合計			4,807,827	20.0	4,687,777	△120,050

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	7,171,465		5,249,927		
(2) 長期貸付金		16,546		8,354		
(3) 繰延税金資産		19,981		44,035		
(4) その他		527,723		640,021		
貸倒引当金		—		△1,290		
投資その他の資産合計		7,735,717	32.2	5,941,048	26.0	△1,794,668
固定資産合計		12,781,594	53.2	11,328,092	49.7	△1,453,501
資産合計		24,034,964	100.0	22,796,658	100.0	△1,238,305

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※7	1,809,628		2,640,122		
2 短期借入金		338,076		1,032,420		
3 未払金		569,286		646,517		
4 未払法人税等		412,753		390,439		
5 賞与引当金		121,126		168,709		
6 役員賞与引当金		—		11,000		
7 返品調整引当金		202,950		412,458		
8 新株予約権		50,000		—		
9 その他		398,119		620,134		
流動負債合計		3,901,941	16.3	5,921,802	26.0	2,019,861
II 固定負債						
1 長期借入金		971,000		714,218		
2 繰延税金負債		1,985,874		574,727		
3 退職給付引当金		408,538		580,724		
4 その他		2,246		3,671		
固定負債合計		3,367,659	14.0	1,873,341	8.2	△1,494,317
負債合計		7,269,600	30.3	7,795,144	34.2	525,543
(少数株主持分)						
少数株主持分		102,997	0.4	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	5,315,900	22.1	—	—	—
II 資本剰余金		7,794,074	32.4	—	—	—
III 利益剰余金		703,039	2.9	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,928,491	12.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		39,665	0.2	—	—	—
VI 自己株式	※3	△118,804	△0.5	—	—	—
資本合計		16,662,365	69.3	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		24,034,964	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,341,021	23.4	
2 資本剰余金		—	—	7,818,793	34.3	
3 利益剰余金		—	—	986,475	4.3	
4 自己株式		—	—	△301,321	△1.3	
株主資本合計		—	—	13,844,969	60.7	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	869,335	3.8	
2 為替換算調整勘定		—	—	40,797	0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	910,132	4.0	
III 新株予約権		—	—	49,750	0.2	
IV 少数株主持分		—	—	196,662	0.9	
純資産合計		—	—	15,001,513	65.8	
負債純資産合計		—	—	22,796,658	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			15,997,513	100.0	17,216,168	100.0	1,218,654	
II 売上原価			10,466,008	65.4	11,517,739	66.9	1,051,731	
売上総利益			5,531,505	34.6	5,698,429	33.1	166,923	
返品調整引当金繰入額			29,607	0.2	—		△29,607	
返品調整引当金戻入額			—		173,442	1.0	173,442	
差引売上総利益			5,501,897	34.4	5,871,871	34.1	369,974	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,447,100	27.8	5,065,081	29.4	617,980	
営業利益			1,054,796	6.6	806,790	4.7	△248,006	
IV 営業外収益								
1 受取利息		34,527			12,404			
2 受取配当金		930			8,075			
3 為替差益		24,038			153			
4 事業税還付金		—			14,300			
5 保険解約金		—			11,579			
6 その他		21,252	80,748	0.5	24,683	71,196	0.4	△9,552
V 営業外費用								
1 支払利息		22,824			17,355			
2 支払手数料		50,640			19,853			
3 新株発行費等		24,243			—			
4 株式交付費		—			71			
5 持分法による投資損失		25,498			38,818			
6 その他		5,512	128,719	0.8	11,652	87,751	0.5	△40,968
経常利益			1,006,826	6.3	790,235	4.6	△216,590	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		253,332		653,764		
2 貸倒引当金戻入益		—	253,332	6,905	660,670	407,337
1.6						
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	25,159		5,720		
2 有価証券売却損		25,000		—		
3 投資有価証券売却損		113,117		—		
4 投資有価証券評価損		79,937		241,877		
5 減損損失	※3	—		163,805		
6 その他		—	243,214	8,463	419,866	176,652
1.5						
税金等調整前当期純利益			1,016,944		1,031,039	14,094
6.4						
法人税、住民税及び事業税		538,993		648,631		
法人税等調整額		△85,385	453,608	△37,660	610,971	157,362
2.9						
少数株主利益			53,781		68,880	15,098
0.3						
当期純利益			509,554		351,187	△158,367
3.2						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			9,799,675
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		2,911	2,911
III 資本剰余金減少高			
1 利益剰余金への振替額		2,008,513	2,008,513
IV 資本剰余金期末残高			7,794,074
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,740,500
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		509,554	
2 連結子会社増加による剰余金増加高		212	
3 資本剰余金からの振替額		2,008,513	2,518,280
III 利益剰余金減少高			
1 役員賞与		4,400	
2 連結子会社増加による剰余金減少高		70,341	74,741
IV 利益剰余金期末残高			703,039

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,315,900	7,794,074	703,039	△118,804	13,694,209
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	25,121	25,121			50,242
剰余金の配当			△58,880		△58,880
役員賞与			△15,250		△15,250
当期純利益			351,187		351,187
自己株式の取得				△188,917	△188,917
自己株式の処分		△402		6,400	5,998
連結子会社増加による増加高			6,378		6,378
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	25,121	24,719	283,436	△182,517	150,759
平成19年3月31日 残高（千円）	5,341,021	7,818,793	986,475	△301,321	13,844,969

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,928,491	39,665	2,968,156	50,000	102,997	16,815,363
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						50,242
剰余金の配当						△58,880
役員賞与						△15,250
当期純利益						351,187
自己株式の取得						△188,917
自己株式の処分						5,998
連結子会社増加による増加高						6,378
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,059,156	1,132	△2,058,023	△250	93,664	△1,964,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,059,156	1,132	△2,058,023	△250	93,664	△1,813,849
平成19年3月31日 残高（千円）	869,335	40,797	910,132	49,750	196,662	15,001,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,016,944	1,031,039	
減価償却費		174,529	184,800	
商標権償却		111,023	111,023	
連結調整勘定償却額		194,275	—	
のれん償却額		—	206,714	
退職給付引当金の増(△減)額		△7,285	13,691	
返品調整引当金の増(△減)額		29,607	△173,442	
賞与引当金の増(△減)額		△9,140	40,102	
役員賞与引当金の増(△減)額		—	11,000	
貸倒引当金の増(△減)額		18,573	16,246	
返品債権特別の増(△減)額		—	△5,000	
受取利息及び受取配当金		△35,458	△20,479	
支払利息		22,824	17,355	
為替差益		△1,956	△344	
持分法による投資損失		25,498	38,818	
投資有価証券売却益		△253,332	△653,764	
有価証券売却損		25,000	—	
投資有価証券売却損		113,117	—	
投資有価証券評価損		79,937	241,877	
固定資産除却損		25,159	5,720	
減損損失		—	163,805	
売上債権の(△増)減額		△168,370	△491,313	
たな卸資産の(△増)減額		△77,814	△84,366	
仕入債務の増(△減)額		261,572	△260,873	
未払消費税等の増(△減)額		△46,451	35,492	
その他の営業活動フロー		△135,581	△199,382	
小計		1,362,671	228,720	△1,133,951
利息及び配当金の受取額		42,878	24,764	
利息の支払額		△19,526	△19,884	
法人税等の支払額		△329,066	△653,367	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,056,957	△419,767	△1,476,724

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		1,666,940	—	
有価証券の償還による収入		700,000	400,000	
投資有価証券の取得による支出		△1,163,302	△1,859,379	
投資有価証券の売却による収入		439,216	675,356	
子会社株式の取得による支出		—	△69,874	
有形固定資産の取得による支出		△140,637	△375,650	
有形固定資産の売却による収入		—	30	
無形固定資産の取得による支出		△172,462	△344,575	
貸付金の実行による支出		△7,800	△12,000	
貸付金の回収による収入		994	14,812	
敷金保証金の解約による収入		—	11,311	
敷金保証金の差入による支出		—	△57,742	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	—	53,356	
子会社清算による収入		—	10,000	
保険解約による収入		—	104,651	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,322,948	△1,449,702	△2,772,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		△1,112,000	482,679	
長期借入による収入		60,000	—	
長期借入金の返済による支出		△272,865	△424,025	
株式の発行による収入		6,320	49,917	
自己株式の取得による支出		△27,368	△189,670	
自己株式の処分による収入		103,028	5,998	
新株予約権の発行による収入		50,000	—	
新株発行費等による支出		△24,243	—	
配当金の支払額		—	△57,882	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,217,129	△132,982	1,084,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		62,654	1,260	△61,394
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		1,225,431	△2,001,192	△3,226,623
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,894,263	5,203,355	1,309,092
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		83,661	19,636	△64,025
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,203,355	3,221,800	△1,981,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)インプレス (株)メディカルトリビューン (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)近代科学社 (株)Impress Watch (株)クリエイターズギルド (株)シンクイット (株)編集工学研究所 (株)リーディングスタイル Impress Capital, Inc.</p> <p>上記のうち、(株)Impress Watchについては、平成17年10月3日付の(株)インプレスからの会社分割により新設したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、(株)近代科学社、(株)シンクイット、(株)編集工学研究所、(株)リーディングスタイルについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)スリーワンブランニング (株)Impress Comic Engine (株)エンサイクロメディア (株)金芳堂 (株)モバイルメディアリサーチ (株)メディコサイエンス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)air impress (株)シンクイット (株)近代科学社 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)編集工学研究所 (株)Impress Comic Engine (株)hon. jp Impress Capital, Inc.</p> <p>上記のうち、(株)インプレスR&D及び(株)air impressについては、平成18年4月3日付の(株)インプレスからの会社分割により新設したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)インプレスジャパンは、同日付で(株)インプレスより商号変更しております。</p> <p>(株)hon. jpは、平成18年4月1日付で(株)リーディングスタイルより商号変更しております。</p> <p>(株)Impress Comic Engineについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。(株)金芳堂については、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)山と溪谷社は平成18年11月に株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)エンサイクロメディア (株)モバイルメディアリサーチ (株)インプレスキヤリア (株)ルフト インプレステクノロジー北京 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (株)金芳堂 持分法適用の関連会社数 2社 デジブックジャパン(株) カルチャープレス(株) なお、デジブックジャパン(株)は、当連結会計年度に株式を追加取得したことにより、また、(株)金芳堂は、前連結会計年度末に(株)メディカルトリビューンの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含まれております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたアクセスメディアインターナショナル(株)は、全株式売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)スリーワンプランニング (株)Impress Comic Engine (株)エンサイクロメディア (株)モバイルメディアリサーチ (株)メディコサイエンス 関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 デジブックジャパン(株) カルチャープレス(株) なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)金芳堂は、当連結会計年度末より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)エンサイクロメディア (株)モバイルメディアリサーチ (株)インプレスキャリア (株)ルフト インプレステクノロジー北京 関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー (持分法の範囲から除いた理由) 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)メディカルトリビューン、(株)近代科学社及びImpress Capital, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)メディカルトリビューン、(株)近代科学社、(株)金芳堂及びImpress Capital, Inc. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」、「2. 持分法の適用に関する事項」及び「3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,755,101千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正により、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は4,582千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度において無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分記載をしております。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれている「ソフトウェア仮勘定」は163,922千円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度まで営業費用の「新株発行費等」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「新株交付費」として表示しております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 321,686千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 372,168株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 4,166株であります。</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、銀行からの借入及び賃貸人に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株金芳堂</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株メディコサイエンス</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> <td>賃貸借契約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">130,704</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	株金芳堂	112,000	借入債務	株メディコサイエンス	18,704	賃貸借契約	合 計	130,704		貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 275,328千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 184,574千円</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,192千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	受取手形	30,192千円	支払手形	18,500千円
保証先	金額(千円)	内容																											
株金芳堂	112,000	借入債務																											
株メディコサイエンス	18,704	賃貸借契約																											
合 計	130,704																												
貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	-千円																												
差引額	5,000,000千円																												
貸出コミットメント ラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高	500,000千円																												
差引額	4,500,000千円																												
受取手形	30,192千円																												
支払手形	18,500千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">200,655千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">158,862千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">235,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,430千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,386千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,367,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">92,475千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,992千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,021千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">194,275千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,023千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">19,099千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,532千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,159千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	荷造運賃	200,655千円	販売印税	158,862千円	広告宣伝費	235,383千円	貸倒引当金繰入額	22,430千円	役員報酬	240,386千円	給与手当及び賞与	1,367,803千円	賞与引当金繰入額	92,475千円	退職給付費用	48,992千円	減価償却費	103,021千円	連結調整勘定償却額	194,275千円	商標権償却費	111,023千円	建 物	19,099千円	器 具 備 品	527千円	ソフトウェア	5,532千円	計	25,159千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">264,562千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">173,439千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">267,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,764千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">354,945千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,542,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108,522千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,485千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">112,154千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">206,714千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,023千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">5,392千円</td></tr> <tr><td>器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720千円</td></tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなった子会社の「のれん」について、減損損失133,769千円を認識しております。</p>	荷造運賃	264,562千円	販売印税	173,439千円	広告宣伝費	267,202千円	貸倒引当金繰入額	23,764千円	役員報酬	354,945千円	給与手当及び賞与	1,542,928千円	賞与引当金繰入額	108,522千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	退職給付費用	50,485千円	減価償却費	112,154千円	のれん償却額	206,714千円	商標権償却費	111,023千円	建 物	5,392千円	器 具 備 品	328千円	計	5,720千円
荷造運賃	200,655千円																																																												
販売印税	158,862千円																																																												
広告宣伝費	235,383千円																																																												
貸倒引当金繰入額	22,430千円																																																												
役員報酬	240,386千円																																																												
給与手当及び賞与	1,367,803千円																																																												
賞与引当金繰入額	92,475千円																																																												
退職給付費用	48,992千円																																																												
減価償却費	103,021千円																																																												
連結調整勘定償却額	194,275千円																																																												
商標権償却費	111,023千円																																																												
建 物	19,099千円																																																												
器 具 備 品	527千円																																																												
ソフトウェア	5,532千円																																																												
計	25,159千円																																																												
荷造運賃	264,562千円																																																												
販売印税	173,439千円																																																												
広告宣伝費	267,202千円																																																												
貸倒引当金繰入額	23,764千円																																																												
役員報酬	354,945千円																																																												
給与手当及び賞与	1,542,928千円																																																												
賞与引当金繰入額	108,522千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																												
退職給付費用	50,485千円																																																												
減価償却費	112,154千円																																																												
のれん償却額	206,714千円																																																												
商標権償却費	111,023千円																																																												
建 物	5,392千円																																																												
器 具 備 品	328千円																																																												
計	5,720千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	372,168	1,547	—	373,715
合計	372,168	1,547	—	373,715
自己株式				
普通株式(注)2,3	4,166	4,487	180	8,474
合計	4,166	4,487	180	8,474

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加1,547株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,487株は、端株の買取りによる増加58.6株と自己株式買付による増加4,429株の合計であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少180株は、自己株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第6回新株予約権(注)1,2	普通株式	—	—	—	—	49,750
連結子会社			—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	49,750

(注)1. 第6回新株予約権は、新株予約権の権利行使時における払込金額が市場価額に連動しており、当該予約権の目的となる株式の数は権利行使時に確定されるため、新株予約権の目的となる株式の数を算定することが出来ません。

2. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,880	160	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	73,048	利益剰余金	200	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2. —</p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに嵯山と溪谷社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに嵯山と溪谷社株式の取得価額と嵯山と溪谷社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,842,668</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,725</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,209</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,761,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△345,465</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△118,356</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">53,356</td> </tr> </table>	流動資産	1,842,668	固定資産	289,725	のれん	39,209	流動負債	△1,761,138	固定負債	△345,465	株式の取得原価	65,000	現金及び現金同等物	△118,356	差引：取得による収入	53,356
流動資産	1,842,668																
固定資産	289,725																
のれん	39,209																
流動負債	△1,761,138																
固定負債	△345,465																
株式の取得原価	65,000																
現金及び現金同等物	△118,356																
差引：取得による収入	53,356																

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	400,190	401,064	874	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	400,190	401,064	874	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	500,000	491,875	△8,125	500,000	496,993	△3,007
その他	—	—	—	—	—	—
小計	500,000	491,875	△8,125	500,000	496,993	△3,007
合計	900,190	892,939	△7,251	500,000	496,993	△3,007

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	100,529	5,030,894	4,930,365	202,741	1,690,157	1,487,415
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,529	5,030,894	4,930,365	202,741	1,690,157	1,487,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,882	6,091	△790	25,799	16,899	△8,899
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,882	6,091	△790	25,799	16,899	△8,899
合計	107,411	5,036,986	4,929,575	228,541	1,707,057	1,478,516

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
	売却原価 （千円）	売却額（千円）	売却損（千円）	売却原価 （千円）	売却額（千円）	売却損（千円）
社債	1,800,000	1,666,940	133,060	—	—	—
売却理由	発行会社の格付けが短期間に急激に低下したことにより、将来の資金回収に対する信用リスクが著しく高まったため			—		

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
439,216	253,332	5,057	675,356	653,764	—

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,213,193	2,669,695
その他	99,598	97,845

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	400,190	596,000	—	—	150,000	608,000	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	400,190	596,000	—	—	150,000	608,000	—	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 13名 子会社取締役 11名 子会社従業員 3名	当社取締役 2名 当社従業員 7名 子会社取締役 17名 子会社従業員 4名	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名
ストック・ オプション数	普通株式 4,125株	普通株式 4,005株	普通株式 210株	普通株式 3,738株	普通株式 264株
付与日	平成16年4月27日	平成17年4月28日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい なくても行使できる。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい なくても行使できる。
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成19年6月30日	平成18年6月25日～ 平成20年6月24日	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成21年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結 会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結 会計年度末	3,315	4,005	210	3,738	264
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	3,315	4,005	210	3,738	264

② 単価情報

	平成16年 (第3回) ストック・ オプション	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	54,000	41,728	41,728	57,037	57,037
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	デジタル メディア事業 (千円)	出版メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,687,833	13,309,680	15,997,513	—	15,997,513
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	183,708	25,053	208,761	(208,761)	—
計	2,871,541	13,334,734	16,206,275	(208,761)	15,997,513
営業費用	2,812,844	11,512,168	14,325,012	617,704	14,942,716
営業利益	58,697	1,822,565	1,881,262	(826,465)	1,054,796
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	918,760	10,793,345	11,712,106	12,322,858	24,034,964
減価償却費	7,785	99,555	107,341	67,188	174,529
資本的支出	37,897	106,727	144,624	204,843	349,468

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1)デジタルメディア事業・・・デジタルメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、PCソフト等の仕入商品

(2)出版メディア事業・・・書籍・雑誌等のメディアに主導されたコンテンツの発行及び関連する事業等

(主な製品・サービス) 書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,146,668千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は12,322,858千円であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,537,116	3,302,767	1,607,623	4,697,798	640,943	429,918	17,216,168	-	17,216,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	62,147	60	90,580	-	2,143	723,779	878,711	(878,711)	-
計	6,599,264	3,302,828	1,698,204	4,697,798	643,086	1,153,697	18,094,880	(878,711)	17,216,168
営業費用	6,454,738	2,953,722	1,660,033	3,834,587	753,938	1,144,591	16,801,611	(392,233)	16,409,378
営業利益	144,526	349,105	38,171	863,210	△110,851	9,105	1,293,268	(486,478)	806,790
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,631,725	1,989,753	893,474	6,589,139	1,853,365	3,364,019	18,321,477	4,475,181	22,796,658
減価償却費	12,374	53,048	6,250	25,441	1,341	18,516	116,973	67,826	184,800
資本的支出	131,532	57,100	32,622	72,141	5,250	55,573	354,219	366,006	720,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) IT ……IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、システム開発、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 ……音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン ……デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 ……医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 ……山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,113,037千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は8,609,242千円であります。

5. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を従来のメディア形態に基づく事業区分「デジタルメディア事業」及び「出版メディア事業」から、IT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の各専門分野毎の事業区分に変更しております。

この変更は、マーケットをリードする専門メディアグループの形成を目標に掲げ、各専門分野においてクロスメディア展開を軸に専門性の強みを発揮した優れたコンテンツ及びサービスの提供を行い、顧客満足度を高めることで、事業の成長を図ることを経営の基本方針としたことによるものであります。

なお、この変更により前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,291,446	3,283,377	1,664,229	4,456,707	301,753	15,997,513	—	15,997,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,791	5,655	55,099	—	702,484	804,031	(804,031)	—
計	6,332,237	3,289,032	1,719,328	4,456,707	1,004,238	16,801,544	(804,031)	15,997,513
営業費用	5,900,693	2,962,931	1,505,081	3,841,169	1,043,475	15,253,351	(310,634)	14,942,716
営業利益	431,543	326,101	214,246	615,537	(39,236)	1,548,193	(493,396)	1,054,796
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,792,697	1,909,214	884,247	6,130,425	3,753,330	16,469,915	7,565,049	24,034,964
減価償却費	10,395	53,402	11,992	25,246	6,559	107,596	66,932	174,529
資本的支出	25,847	69,914	6,428	28,043	16,390	146,624	202,843	349,468

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,085,334千円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は11,184,398千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,236円57銭	1株当たり純資産額	40,398円29銭
1株当たり当期純利益金額	1,346円70銭	1株当たり当期純利益金額	959円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,337円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	959円38銭
<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	36,759円10銭		
1株当たり当期純利益金額	833円85銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	829円95銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	509,554	351,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,250	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(15,250)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,304	351,187
普通株式の期中平均株式数(株)	367,049.47	366,051.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,619.49	3.83
(うち新株予約権)	(2,619.49)	(3.83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ゴールドマン・サックス証券会社を割当先とする第6回新株予約権は、行使特約条件付き買取契約により、権利行使可能な新株予約権の個数、権利行使の開始及び終了を通知し、割当先は当社の通知の範囲内でのみ権利行使を行えるスキームとなっております。当連結会計年度においては、上記条件を満たしていないため当該算定には含めておりません。</p>	<p>第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権</p> <p>なお、これらの詳細は33ページ(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,549,019		1,148,300	
2 売掛金	※3		56,988		56,020	
3 有価証券			400,190		—	
4 前払費用			18,256		26,419	
5 繰延税金資産			111,600		139,530	
6 短期貸付金	※3		329,500		777,500	
7 未収入金	※3		399,936		320,589	
8 その他			17,406		36,768	
貸倒引当金			—		△50,000	
流動資産合計			3,882,897	21.0	2,455,128	15.6 △1,427,769
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		106,834		106,816		
減価償却累計額		53,795	53,039	57,741	49,074	
(2) 器具備品		308,710		403,809		
減価償却累計額		272,617	36,093	325,883	77,925	
(3) 建設仮勘定			—		264,868	
有形固定資産合計			89,132	0.5	391,869	2.5 302,736
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			228,563		68,480	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		323,432	
(3) その他			—		4,124	
無形固定資産合計			228,563	1.2	396,037	2.5 167,474
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,771,563		4,813,420	
(2) 関係会社株式			7,458,224		7,395,513	
(3) 長期貸付金	※3		—		148,600	
(4) 敷金・保証金			62,546		92,222	
(5) 保険積立金			27,439		27,439	
投資その他の資産合計			14,319,773	77.3	12,477,195	79.4 △1,842,577
固定資産合計			14,637,469	79.0	13,265,102	84.4 △1,372,366
資産合計			18,520,366	100.0	15,720,230	100.0 △2,800,135

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		100,000		600,000		
2 未払金	※3	149,215		318,293		
3 未払費用		6,811		19,874		
4 未払法人税等		12,869		4,996		
5 預り金		1,451		6,170		
6 賞与引当金		7,303		30,446		
7 新株予約権		50,000		—		
8 その他		—		997		
流動負債合計		327,651	1.8	980,780	6.2	653,129
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,982,945		564,343		
2 退職給付引当金		211		61,457		
固定負債合計		1,983,156	10.7	625,801	4.0	△1,357,355
負債合計		2,310,808	12.5	1,606,581	10.2	△704,226
(資本の部)						
I 資本金	※1	5,315,900	28.7	—		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,328,975		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		6,462,187		—		
(2) 自己株式処分差益		2,911		—		
資本剰余金合計		7,794,074	42.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		—		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		16,050		—		
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失(△)		313,582		—		
利益剰余金合計		329,633	1.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		2,888,755	15.5	—	—	—
V 自己株式	※2	△118,804	△0.6	—	—	—
資本合計		16,209,558	87.5	—	—	—
負債・資本合計		18,520,366	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—		5,341,021	34.0
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,354,096		
(2) その他資本剰余金		—		6,464,697		
資本剰余金合計			—		7,818,793	49.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		2,304		
繰越利益剰余金		—		381,251		
利益剰余金合計			—		383,556	2.4
4 自己株式			—		△301,321	△1.9
株主資本合計			—		13,242,049	84.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価金			—		821,849	
評価・換算差額等合計			—		821,849	5.3
III 新株予約権			—		49,750	0.3
純資産合計			—		14,113,649	89.8
負債純資産合計			—		15,720,230	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1 ※2		935,653	100.0		972,402	100.0	36,750
II 営業費用	※1							
販売費及び一般管理費	※2 ※3		891,800	95.3		1,106,793	113.8	214,993
営業利益又は 営業損失(△)			43,852	4.7		△134,391	△13.8	△178,243
III 営業外収益								
1 受取利息	※2	3,995			11,579			
2 有価証券利息		31,552			7,011			
3 受取配当金		619			7,829			
4 為替差益		22,212			29			
5 事業税還付金		—			14,300			
6 その他		377	58,757	6.3	2,596	43,346	4.5	△15,411
IV 営業外費用								
1 支払利息		6,498			2,330			
2 支払手数料		50,316			19,100			
3 新株発行費等		24,243			—			
4 株式交付費		—			71			
5 その他		360	81,419	8.7	3,493	24,995	2.6	△56,423
経常利益又は 経常損失(△)			21,190	2.3		△116,041	△11.9	△137,232

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
V 特別利益								
1 投資有価証券売却益		253,332	253,332	27.1	653,764	653,764	67.2	400,431
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	17,841			4,776			
2 有価証券売却損		25,000			—			
3 投資有価証券売却損		113,117			—			
4 投資有価証券評価損		18,037			230,877			
5 子会社株式評価損		83,694			266,305			
6 貸倒引当金繰入額	※5	—	257,690	27.6	50,000	551,959	56.8	294,268
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			16,832	1.8		△14,235	△1.5	△31,068
法人税、住民税及び事 業税		△240,950			△109,109			
法人税等調整額		△55,800	△296,750	△31.7	△27,930	△137,039	14.0	159,711
当期純利益			313,582	33.5		122,803	12.6	190,779
前期繰越利益			—			—		
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			313,582			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			313,582
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		6,872	6,872
合計			320,455
III 利益処分額			
1. 配当金		58,880	
2. 取締役賞与金		10,000	68,880
IV 次期繰越利益			251,575

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,315,900	1,328,975	6,465,099	7,794,074	16,050	313,582	329,633	△118,804	13,320,803
事業年度中の変動額									
新株の発行	25,121	25,121		25,121					50,242
剰余金の配当 (注)						△58,880	△58,880		△58,880
役員賞与 (注)						△10,000	△10,000		△10,000
特別償却準備金の取崩(注)					△13,745	13,745	-		-
当期純利益						122,803	122,803		122,803
自己株式の取得								△188,917	△188,917
自己株式の処分			△402	△402				6,400	5,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	25,121	25,121	△402	24,719	△13,745	67,668	53,923	△182,517	△78,753
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,341,021	1,354,096	6,464,697	7,818,793	2,304	381,251	383,556	△301,321	13,242,049

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,888,755	2,888,755	50,000	16,259,558
事業年度中の変動額				
新株の発行			△250	49,992
剰余金の配当 (注)				△58,880
役員賞与 (注)				△10,000
特別償却準備金の取崩(注)				-
当期純利益				122,803
自己株式の取得				△188,917
自己株式の処分				5,998
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,066,905	△2,066,905		△2,066,905
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,066,905	△2,066,905	△250	△2,145,909
平成19年3月31日 残高 (千円)	821,849	821,849	49,750	14,113,649

(注) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

特別償却準備金 6,872円

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>当事業年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は14,066,190千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は4,577千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度まで、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は153,678千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業費用の「新株発行費等」として表示していた新株の発行に係る費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）の適用により、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																					
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,240,560株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">372,168株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,166株であります。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">56,988千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>329,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>260,383千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>45,795千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,888,755千円であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメント</td> <td style="width: 15%;">5,000,000千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 債務保証 次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">52,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	1,240,560株	発行済株式総数	普通株式	372,168株	売掛金	56,988千円		短期貸付金	329,500千円		未収入金	260,383千円		未払金	45,795千円		貸出コミットメント	5,000,000千円		ラインの総額			借入実行残高	—千円		差引額	5,000,000千円		保証先	金額(千円)	内容	㈱編集工学研究所	52,000	借入債務	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">56,020千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>775,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>261,423千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>148,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>131,834千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先2行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸出コミットメント</td> <td style="width: 15%;">5,000,000千円</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 債務保証 次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">41,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ㈱近代科学社について、取次取引の継続契約にあたり、同社の連帯保証を行っております。</p> <p>(3) ㈱シンクイット、㈱エムディエヌコーポレーション、㈱クリエイターズギルド及び㈱Impress Comic Engineについて、同社事務所の貸借契約に対し連帯保証を行っております。</p>	売掛金	56,020千円		短期貸付金	775,500千円		未収入金	261,423千円		長期貸付金	148,600千円		未払金	131,834千円		貸出コミットメント	5,000,000千円		ラインの総額			借入実行残高	500,000千円		差引額	4,500,000千円		保証先	金額(千円)	内容	㈱編集工学研究所	41,000	借入債務
授権株式数	普通株式	1,240,560株																																																																				
発行済株式総数	普通株式	372,168株																																																																				
売掛金	56,988千円																																																																					
短期貸付金	329,500千円																																																																					
未収入金	260,383千円																																																																					
未払金	45,795千円																																																																					
貸出コミットメント	5,000,000千円																																																																					
ラインの総額																																																																						
借入実行残高	—千円																																																																					
差引額	5,000,000千円																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																				
㈱編集工学研究所	52,000	借入債務																																																																				
売掛金	56,020千円																																																																					
短期貸付金	775,500千円																																																																					
未収入金	261,423千円																																																																					
長期貸付金	148,600千円																																																																					
未払金	131,834千円																																																																					
貸出コミットメント	5,000,000千円																																																																					
ラインの総額																																																																						
借入実行残高	500,000千円																																																																					
差引額	4,500,000千円																																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																																				
㈱編集工学研究所	41,000	借入債務																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 当社は、平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社インプレス」に、出版事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高に関しては、前事業年度までは出版事業等に係る製品等の売上が中心でありましたが、当事業年度からは関係会社からの配当収入、運営費収入等の収益だけとなりましたので、これらを「営業収益」とし、また「営業費用」の区分を設け、営業収益に係る販売費及び一般管理費を表示することといたしました。</p>	<p>※1. —————</p>																																						
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">561,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">374,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">190,578千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,920千円</td> </tr> </table>	営業収益		受取手数料	561,653千円	受取配当金	374,000千円	営業費用		支払手数料	190,578千円	営業外収益		受取利息	3,920千円	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">685,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,755千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業外収益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,847千円</td> </tr> </table>	営業収益		受取手数料	685,202千円	受取配当金	277,000千円	営業費用		支払手数料	21,755千円	営業外収益		受取利息	10,847千円										
営業収益																																							
受取手数料	561,653千円																																						
受取配当金	374,000千円																																						
営業費用																																							
支払手数料	190,578千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	3,920千円																																						
営業収益																																							
受取手数料	685,202千円																																						
受取配当金	277,000千円																																						
営業費用																																							
支払手数料	21,755千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	10,847千円																																						
<p>※3. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">112,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">54,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">50,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">314,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">45,971千円</td> </tr> </table>	役員報酬	64,376千円	給与手当及び賞与	112,514千円	賞与引当金繰入額	7,303千円	退職給付費用	1,356千円	地代家賃	54,822千円	減価償却費	69,208千円	消耗品費	50,186千円	支払手数料	314,311千円	顧問料	45,971千円	<p>※3. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">305,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td> <td style="text-align: right;">99,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">119,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧問料</td> <td style="text-align: right;">40,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">81,454千円</td> </tr> </table>	役員報酬	79,970千円	給与手当及び賞与	305,921千円	賞与引当金繰入額	30,446千円	退職給付費用	12,909千円	地代家賃	77,823千円	減価償却費	79,188千円	消耗品費	99,831千円	支払手数料	119,167千円	顧問料	40,660千円	業務委託費	81,454千円
役員報酬	64,376千円																																						
給与手当及び賞与	112,514千円																																						
賞与引当金繰入額	7,303千円																																						
退職給付費用	1,356千円																																						
地代家賃	54,822千円																																						
減価償却費	69,208千円																																						
消耗品費	50,186千円																																						
支払手数料	314,311千円																																						
顧問料	45,971千円																																						
役員報酬	79,970千円																																						
給与手当及び賞与	305,921千円																																						
賞与引当金繰入額	30,446千円																																						
退職給付費用	12,909千円																																						
地代家賃	77,823千円																																						
減価償却費	79,188千円																																						
消耗品費	99,831千円																																						
支払手数料	119,167千円																																						
顧問料	40,660千円																																						
業務委託費	81,454千円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">17,761千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,841千円</td> </tr> </table>	建 物	17,761千円	器具備品	79千円	計	17,841千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776千円</td> </tr> </table>	建 物	4,765千円	器具備品	10千円	計	4,776千円																										
建 物	17,761千円																																						
器具備品	79千円																																						
計	17,841千円																																						
建 物	4,765千円																																						
器具備品	10千円																																						
計	4,776千円																																						
	<p>※5. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,166	4,487	180	8,474
合計	4,166	4,487	180	8,474

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,487株は、端株の買取りによる増加58.6株と自己株式買付による増加4,429株の合計であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少180株は、自己株式の売却によるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	44,020円38銭	1株当たり純資産額	38,505円84銭
1株当たり当期純利益金額	827円09銭	1株当たり当期純利益金額	335円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	821円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	335円48銭
<p>当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	35,946円36銭		
1株当たり当期純利益金額	951円50銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	947円05銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	313,582	122,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(10,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,582	122,803
普通株式の期中平均株式数(株)	367,049.47	366,051.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,619.49	3.83
(うち新株予約権)	(2,619.49)	(3.83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ゴールドマン・サックス証券会社を割当先とする第6回新株予約権は、行使特約条件付き買取契約により、権利行使可能な新株予約権の個数、権利行使の開始及び終了を通知し、割当先は当社の通知の範囲内でのみ権利行使を行えるスキームとなっております。当事業年度においては、上記条件を満たしていないため、当該算定には含めておりません。</p>	<p>第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権 なお、これらの詳細は33ページ(ストックオプション等関係)に記載のとおりであります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。